

農村地域における住民の「集落外への外向きの姿勢」と 「都市住民との交流効果」との連関

－集落活性化と住民の定住意識向上につながる交流効果を視点として－

Relations between “Outward Postures to the Outside of Settlements” of the Residents in Rural Areas
and “the Exchange Effect with Town Residents”

- With viewpoints of the effects for the activation and the promotion for the residential sense of settlement -

斎尾直子*, 長尾樹偉*, 藍澤宏*
Naoko Saio*, Jui Nagao*, Hiroshi Aizawa*,
(*東京工業大学)
(*Tokyo Institute of Technology)

I はじめに

近年農村地域においてみられる、グリーンツーリズムに代表される都市農村交流は、都市住民にとっては、都市にない豊かな自然やその中で生活している人とのふれあいを通して癒し効果が得られる余暇活動として評価されている。

一方、農村住民にとっては、経済面だけでなく精神面や情報面でのやりとりを来訪者を行う中で、自分達の住む集落や生活の良さを再確認し、それらに対する自信や愛着を深める効果がある。また、自治会や生産組織といった複数の主体がかかわる交流活動では、住民どうしのつながりや協力体制を築く効果も認められる。さらに、各地域に存在する伝統文化や自然等の地域資源を活用した交流活動にかかわることで、自集落の持つ資源の良さを再確認し、またそれを見ている若い世代は、その価値を学ぶことができる、つまり若い世代の育成と継承の場としても機能している。

しかし、実際の交流活動の中には、未だ行政主導から抜け出しきれない運営や、住民が意義を見出せない状態で行われる交流内容、先進地の成功事例を模倣しただけのもの等が少なくないのが現状である。これは交流活動そのものが目的化し、住民の意志や関わりが希薄なため、住民自身が実感できる地域活性化につながっているとは言い難い。あくまで、地域の活性化のための一つの手段としての都市農村交流という活動を住民が選択し、地域への自信や愛着、あるいは、地域がまとまる力に直接つながっていくことが必要条件であろう。さらに今後、住民が直接かかわり、住民主体の企

画・運営である活動を推進していく際には、町村全域の活動よりも、身近な居住圏域である集落主体の活動を支援していく方向性と捉えられる。

既往研究^{注1)}では、グリーンツーリズムや棚田オーナー制度といった各交流事例における、農村地域活性化の効果について数多くの研究や報告がなされているが、町村行政としての取組み、特定の交流事例に対する農村住民の受動的な効果、経済的な効果分析による持続発展性、都市住民への効果や活動内容の量・質を主テーマとしたもの等が中心であった。しかし、都市との交流を通して住民個人が得られる効果は、特定の交流活動やイベントだけではなく、集落外の人との日常的なつきあひも含めた様々な交流形態・活動内容、交流意識等の組み合わせ、すなわち、日常・非日常の個人から、集落内までの様々なつきあひの総合的な連関から捉える必要があり、その部分は課題として残されている。

そこで本稿は、農村住民の都市との交流を、これからも住み続けていく居住地や生活に対する自信と愛着を深め、住民どうしのつながりを強める効果を得るための一手段として捉え、研究を進める。従って、町村域全体の行事・イベントではなく、農村における最も身近な居住圏域である集落内で住民主体に行われる活動に着目し、集落内の住民を対象とした日常・非日常の集落外との関係から、その効果を得るための要件を明らかにする。

研究の方法は、都市との交流活動の取組み方が異なる典型的農村2集落を対象とし、日常的な集落外とのつきあひ(Ⅱ)を、都市住民との非日常的な交流活動効果(Ⅲ)・非日常的な交流相手への意向(Ⅳ)と対応させることにより、「集落外への外向きの姿勢」として総合的に捉え、都市との交流

活動が住民に、あるいは集落活性化に直接つながる効果となるための要件を求める。

比較対象集落は、集落活性化の手段として住民主体で交流活動を積極的に行い始めたばかりのNと、既に様々な都市農村交流を経験した後、近年では集落活性化の手段として特に意識せず個人レベルで活動を行うMを、集落に対する支援方針が同じ条件下の同町内から抽出し、分析を進めた。

また、本稿では集落の活性化と定住意識向上につながる交流効果を視点とするが、経済効果を含めた分析による交流活動自体の持続発展性ではなく、交流活動を一手段とした地域社会活性化の計画要件を求めることを目的としている。

本稿の構成は、Ⅱ章では、個々人が集落外の人々との頼る・頼られるといった日常的なつきあい方を把握し、年代や集落外居住経験・都市までの通勤圏等の集落外に対する個人の価値観や生活スタイルを醸成する指標と併せて分析することより、住民個人レベルの集落外への外向きの姿勢を探る。

次にⅢ章は、Ⅱで求めた集落外への姿勢・価値観による住民類型を用い、実際に各集落で行っている都市住民との非日常的な交流活動への参加状況とその効果を明らかにすることにより、日常的・非日常的な活動を対応させる。ここでは特に、集落圏域で行うことができる住民主体の交流活動形態とその参加レベルを設定し、集落外との日常的なつきあい方(身近な家族・親戚に頼るタイプ、何事も行政に頼るタイプ、同級生や仕事・趣味仲間等の町内の友人を多く持つタイプ等)による、都市住民に対応する際の効果の受け取り方の違いを明らかにする。

最後にⅣ章では、集落内の農村生活の中様々な地域資源を、非日常的な交流相手である都市住民に知って欲しい、体験して欲しい、という住民の気持ちの現れを、現在までの様々な交流実績の結果と捉え、Ⅱ、Ⅲで明らかにした日常・非日常的な交流実績、すなわち個々人の交流実績とそこから得られた効果と対応させ、農村集落の暮らしの中で特に構えない都市農村交流のあり方を探る。

調査は、中学生以上の全住民対象アンケート調査、集落代表者や交流活動運営に中心的に携わっている人に対しヒアリング調査、及び、各集落資源に関する現地調査を行った(表1)。

Ⅱ 日常的な集落外とのつきあいと

外向きの姿勢

1. 集落住民の生活スタイル

集落内外に持つ意識に大きく影響を与えられ、性別・年代・その集落出身かどうか、また集落外居住経験、日常行動圏域の広狭の5分類17指標を用いて、交流活動の基盤となる生活スタイルタイプを求める(図1)。

生活スタイルタイプは、主に年代による区分が大きい。集落出身の10-20歳代は主に近隣都市への通勤・通学層である(A類型)。30-40歳代は、出身者で集落外居住経験し日常的に近隣都市を利用する(B)と行動圏が町内域の(C)に分類される。50-60歳代の多くは行動圏域が町内におさまるが都市広

表1: 調査概要

調査地概要	人口7,700人。畑作に水稲や畜産を組み合わせた複合経営が主流。町全体としては、カブ・パプリックや交流施設の整備、特産の農産物を活用した近隣都市住民対象の交流イベントの開催、グリーンパスを目指した農村体験、地域づくりがテーマの交流活動を中心とした町民集等を推進。一方、農村における身近な居住圏域である集落で企画運営する住民主体の都市農村交流を、バザール補助金等の面で支援する体制を整えてきている。	
育森県T町	集落活性化の手段として都市住民との交流活動を2年前より積極的に開始。町役場や普及センターのアドバイスを得、集落資源を外向きに宣伝していく方針で、行政の経済的な補助事業は取らず、全住民が役割を担い、住民合意の下で計画・実施している。季節ごと年4回の行事を開催し、近隣都市から、1回は1,000人集客するイベント、3回は数十人ずつ募集参加。その他、町主催の農村体験受け入れなどを単体で行っている。	
N集落	集落住民がまとまった形態での交流活動は以前積極的に進めていたが、近年では、農村体験などの単体での受け入れや、町の交流施設・行事への個人の主体的参加のみ。集落活性化の手段としては、集落内の小学校を中心とした子どもの育成活動に注力している。	
M集落	集落住民がまとまった形態での交流活動は以前積極的に進めていたが、近年では、農村体験などの単体での受け入れや、町の交流施設・行事への個人の主体的参加のみ。集落活性化の手段としては、集落内の小学校を中心とした子どもの育成活動に注力している。	
調査方法	アンケート調査(中学生以上の全住民対象)	ヒアリング調査
N集落	全41世帯147人 有効票75票(51%)	各集落の自治会長
M集落	全48世帯156人 有効票96票(62%)	各交流活動の代表者
調査内容	1. 年齢、性別、集落外居住経験、日常行動範囲 2. 普段の集落外の人との付き合い内容と相手 3. 交流している都市住民との付き合い内容 4. 各交流活動(密と疎)における都市住民との交流の程度、効果内容、今後の活動意向 5. 自集落の地域資源の認知と外に見せたい要望	
調査期間 (2000年10月)	1. 各校交流活動の経緯 2. 交流活動内容 3. 来訪者の特徴 4. 交流活動の目的 5. 交流活動の今後の展開	

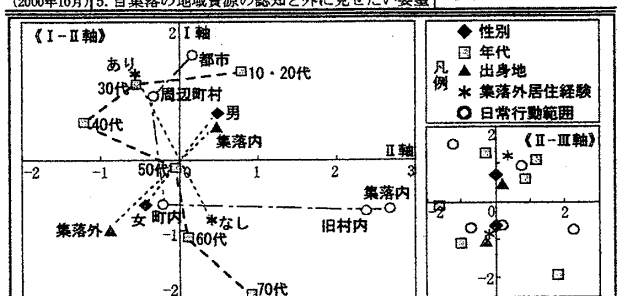


図1-1 カテゴリープロット図

指標	I軸	II軸	III軸
性別			
男	0.6964	0.4975	0.0007
女	-0.6400	-0.4270	-0.0118
年代			
10・20代	1.2833	0.7843	-0.3213
30代	1.0919	-0.5600	1.1818
40代	0.5702	-1.2008	0.8120
50代	-0.0941	-0.0404	-1.6416
60代	-1.0969	0.1125	-1.0226
70代	-1.9229	0.9111	1.7872
出身地			
集落内	0.5182	0.4904	0.1705
集落外	-0.9950	-0.8768	-0.3165
居住経験			
あり	1.1860	-0.5568	0.3043
なし	-0.8668	0.4407	-0.1942
日常行動圏			
集落内	-0.6942	2.6695	-0.7380
旧村内	-0.7321	2.3617	2.2768
町内	-0.6506	-0.2097	0.1673
周辺町村	0.9418	-0.3394	0.7264
都市	1.5125	0.1679	-1.2569

図1-2 固有ベクトル

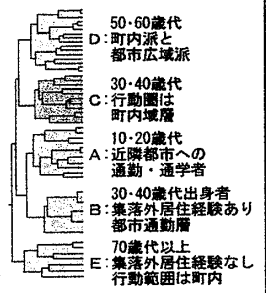


図1-3 樹形図及び類型内容

図1: 住民の個人属性による生活スタイル類型設定

域派も存在する(D)。集落外居住経験のない 70 歳代以上は行動圏域が町を出ることはない(E)といった傾向がある。

2. 日常的な集落外とのつきあいとその特性

次に日常的な集落外との関係を把握する(図2)。つきあう相手は3分類 10 種を設定した。また、つきあい内容は、精神的・情報や価値観・経済的・活動という分類で、つきあい相手に対して頼る・頼られるといった関係を見る。

都市との交流活動が初期段階のNは、町の行政を、新しい価値観や情報を持ってくる存在、集落の活動に協力してくれると位置づけ、地域づくり対し全面的に頼っている。都市との交流の経験が長いM集落では、どの分野のつきあいも同級生や趣味仲間等の町内に住む友人・知人を重視し、N集落における「行政」の存在が、M集落では「友人・仲間」と、大きく傾向が異なる。

3. 生活スタイルと日常的なつきあいの対応

日常的なつきあい相手・内容により、住民の類型化を行い、日常的な交流特性をみる(図3)。主に交流相手により「I 家族・親戚中心型」「II 友人中心型」「III 使い分け型」「IV 行政中心型」「V 多種多様型」の5類型が求められた。I, II, IVはそれぞれ、親戚、友人、行政のみと交流しているタイプ、III, Vは、どの相手とも日常的につきあひがあり、交流量が相対的に高いタイプとなる。IIIは、新たな価値観のもととなる情報源として行政、精神的な相手として家族・親戚、一緒に活動する相手として友人、等と内容により相手を使い分けるタイプである。一方Vは、どの内容であっても区別なく多くの相手と交流を持つタイプと捉えられる。

この日常つきあい類型I～Vと、前述1の生活スタイル類型A～Eを対応させる(図4)。

集落自治会のリーダー年齢である 50-60 代の日常のつきあい方に注目する。N・M集落とも「III 使い分け型」が多く、集落活性化の方向性を中心となって考えたり、下の後継者世代を育成したりといった年代が持つ特性と捉えられる。集落別にみると、N集落では、行政だけに頼る「IV 行政中心型」と「I 家族・親戚中心型」が、M集落では「II 友人中心型」と「V 多種多様型」の割合が高い。

また、交流目的に応じてつきあい相手を選択す

る「III 使い分け型」は、集落出身であり町外への通勤・通学をする 10-20 歳代と、集落のリーダー年齢の 50-60 歳代に多い。

以上より、都市との交流活動に対し、初期段階の集落住民における行政の存在の大きさ、集落のリーダー層の集落外とのつきあひは、その役割から、内容とつきあう相手を使い分けるタイプが多くなることを明らかにした。

IN:外から自集落に入るもの OUT:住民がその相手をきっかけに出て行くもの		身内 町内の友人 行政職員 家族 親戚 同級生 仕事 趣味 生活 町役場 農協 普及センター									
N集落	R例	10~20%	20~30%	30~40%	40%~	構成率=各項777					

図2:住民の日常のつきあい内容とその相手(集落別)

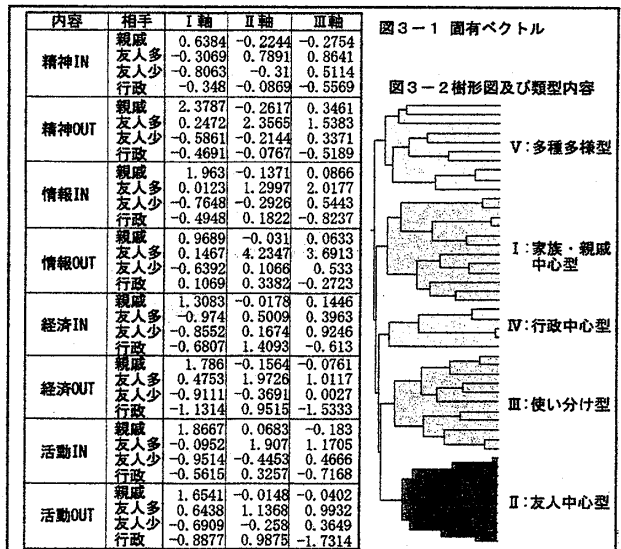


図3:住民の日常のつきあいによる類型設定

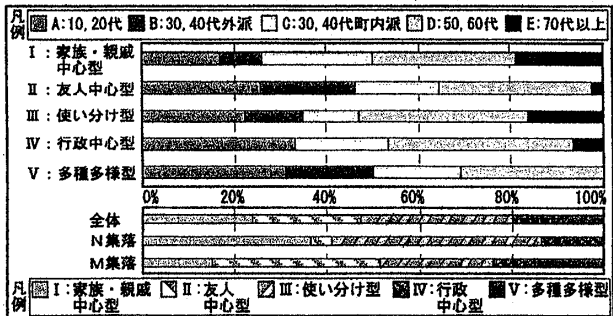


図4:日常のつきあい類型と生活スタイル類型との対応

Ⅲ 都市住民との交流から得られる効果

本章では都市との交流活動を、ある農家に宿泊し生活と農作業を共に行う農村体験等の、自宅に受け入れる住民からみれば<密な交流>と、地域資源を活用したイベントによる工芸・収穫・味覚体験等の、比較的大勢が参加し交流機会も増やす一方で、都市住民との交流自体は浅い<疎な交流>の2分類と設定し、分析を行った。

1. 各活動への住民の交流参加レベル

Ⅱで求めた日常のつきあい類型ごとに交流活動への参加レベル4段階をみる(図5)。2以上のレベルになってはじめて“活動に参加した”と捉える。

<密な交流>では、個人や1単位での参加となり、約6割は参加レベルに至っていない現状にあるが、特に「Ⅳ行政中心型」のかかわりが薄いのが特徴である。集落別では、交流初期段階のN集落は<密な交流>への参加レベルは低い。また<疎な交流>では、レベル2以上の参加が5割以上と高いにもかかわらず、多くがレベル3,4までは進まない。

2. <密な交流><疎な交流>ごとの交流効果

<密な交流>への効果を、生活スタイル類型A～Eで比較すると、40歳代以下が「農村生活の良さを確認」「農村では当たり前なのに価値を発見」といった、若い世代が集落の良さを見直す機会としている。特にM集落では、30-40歳代のうち、集落外居住経験層がよりその傾向は強い(図6)。

日常のつきあい類型Ⅰ～Ⅴにより交流効果を見ると、N集落「Ⅴ多種多様型」の効果認識割合が特に高い(図7)。これは、集落としての交流経験が薄い場合でも、日頃から内容・相手区別なく多種多様につきあう個人の経験は、集落としての交流経験と同等の意義を持つことを示す。

<疎な交流>に関しては、交流初期段階のN集落において、50歳以上のリーダ層と高齢層の住民が「集落住民の人のまとまりを強める」「新しい活動に集落住民で協力していくことの重要性を確認」といった効果を、また、30-40歳代以下には「集落の良さを外に伝える手段であることを確認」という意味で、意義を見出している(図6, 7)。

両集落共通して「Ⅳ行政中心型」は、密・疎にかかわらず交流効果を認識する割合が低く、交流に

よる意義を見出しにくい価値観を持った層である。

以上より、交流経験豊かなM集落は、<密な交流>のみに活動意義を見出している傾向にある。一方、交流初期段階のN集落は、<密な交流><疎な交流>により受け取る効果の差が出る段階ではないものの、交流活動をきっかけとした高齢世代の「住民のまとまり」、若い世代の「農村資源の価値の発見」という効果は認められる。

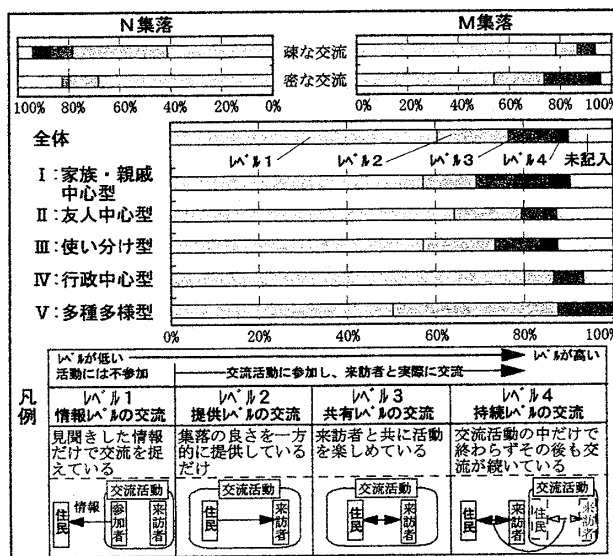


図5: 来訪者との交流レベル(集落別・日常のつきあい類型別)

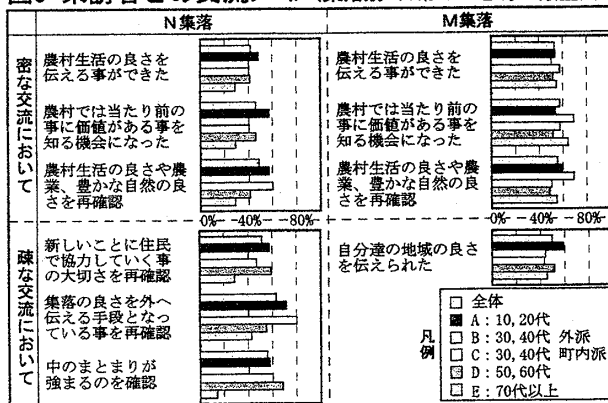


図6: 交流による効果(生活スタイル別)

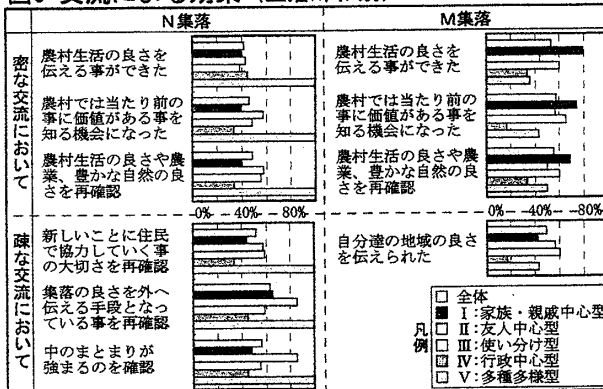


図7: 交流による効果(日常のつきあい類型別)

Ⅳ 集落の地域資源を外に見せようとする住民の意向

1. 生活スタイルによる外向きの意向の差異

まず集落別にみる(図8)。M集落は、集落住民の資質や普段の暮らし、農作業に関すること等、ありのままの日常生活を<密な交流>相手に対し、より多く見せるのに対し、N集落は、密・疎とも、自信を持って見せようとする外向きの姿勢が薄い。

また生活スタイル類型別では、<疎な交流>相手に対し、多くは町の資源を見せる程度とするが、集落外居住経験がなく行動域も町内の70歳以上(E)は集落内外の資源を区別なく捉えている(図9)。

一方<密な交流>相手には、全体的に自集落特有の資源も町全体の資源と併せて見て欲しいとする。特に、M集落の集落外居住経験があり行動圏も広い30-40歳代層(B)は自集落資源への認識が高く、外の生活経験や日常的な都市への行動領域の広さが、自集落への自信と愛着を高めている。

2. 日常のつきあいによる外向きの意向の差異

日常のつきあい類型Ⅰ～Ⅴごとに、特に、交流経験豊富なM集落における、<密な交流>相手に対する集落内資源の見せ方を考察する(図10)。

「Ⅳ行政中心型」は資源を見せようとする意識が



図8: 各交流相手に体験して欲しい資源内容(集落別)



図10: 交流経験豊富なM集落が資源に持つ外向き姿勢

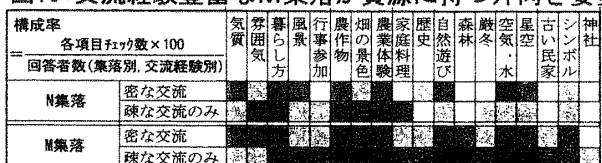


図11: 密な交流をした住民が資源に持つ外向き姿勢

希薄である。一方、「Ⅲ使い分け型」「Ⅴ多種多様型」は多くの集落資源を見せる意向が強いが、特に「Ⅴ多種多様型」は、「冬の厳しさ」といったマイナス面までも体験して欲しいとし、より、ありのままの農村生活の要素を都市住民に見せようとする。

3. 交流活動参加実績と外向きの意向

さらに、Ⅲで求めた活動参加実態ごとに、<密な交流>相手に対する資源の見せ方をみる(図11)。

M集落では、<密な交流>まで参加した住民ほど資源を外に見せたいとする割合が減少する。これは、<疎な交流>にのみ参加したⅠにおいて、相手との交流濃度が薄く、まだ何も伝えられなかった、体験してもらえなかったという、交流欲求が満たされていない意識の現れと捉えられる。

以上より、M集落住民はどの相手に対しても集落資源を見・体験して欲しいとする傾向である。交流活動を意識しないことより、外に対して構えない姿勢がつけられている。また、内容・相手を区別しない「Ⅴ多種多様型」の日常的なつきあい経験は、集落のマイナス面までも含めた、ありのままの農村生活の要素を都市住民に見せる意識につながる。非日常的な交流活動経験では、個人の意志に近い形で<密な交流>に参加してはじめて、交流という直接目的が達成されると考察される。

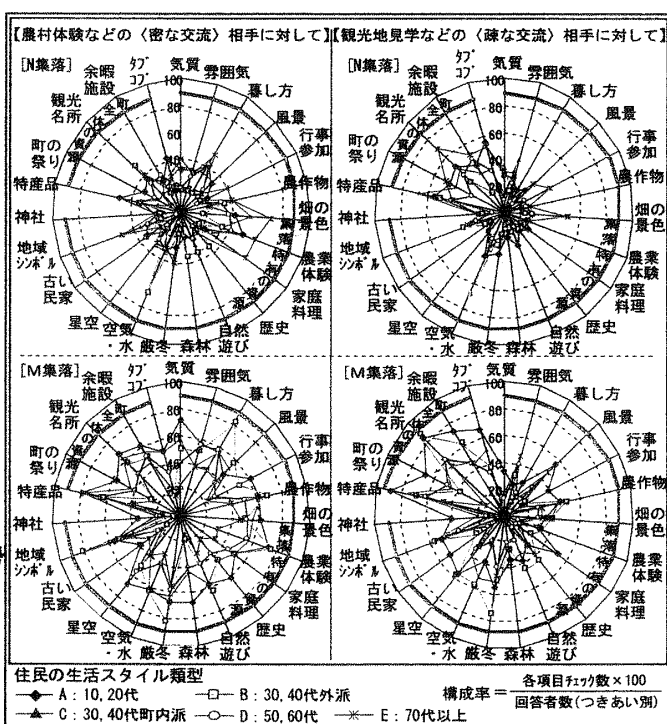


図9 自集落の資源に持つ外向きの姿勢(交流相手別)

V まとめ

本研究で得られた結論を以下に示す。

- ① 各集落リーダー層の日常のつきあい方では、都市との交流が初期段階の集落は、目的別に相手を選択し使い分けるタイプ・行政にのみ頼るタイプが多く、交流経験の長い集落では、内容により相手を区別せず多くの人とつきあうタイプの割合が増える。
- ② 交流初期段階の集落では、農産物等の資源を都市からの来訪者が触れる、食す程度の疎な交流内容となるが、比較的多くの住民が受け身的にでもかかわる機会を持つ。しかしこの段階では、経済効果と外への宣伝効果しか望めず、活動の企画・運営面における行政(役場等)への依頼心も強く、初期段階の行政の役割は大きい。また集落資源をじっくり伝えることが可能な<密な交流>に対しても、<疎な交流>と同程度の交流効果しか得られず、交流自身を楽しめる段階ではない。
- しかし、集落全体で取り組む<疎な交流>の意義は、50-60 歳代のリーダー世代は「住民のまとまり」効果を実感し、30-40 歳代の「あたりまえの農村資源の価値の発見」であったと捉えており、その意味での交流効果は大きい。
- ③ 一方、都市との交流経験を積んできている集落では、<疎な交流>に対し参加意識が低く、逆に<密な交流>においてのみ交流意義を見出すようになり、経済効果から精神あるいは情動的な内容に重心が移行する。さらに、疎・密どの相手に対しても自集落資源を見・体験して欲しいとする意識を持つ。都市との交流を特別に意識しなくなることより、外への構えない姿勢がつくられ、この段階は既に行政のサポートを必要としない。
- ④ 以上より、住民個人の地域への愛着醸成につながる効果をもたらす都市との“構えない交流”とは、日常生活や普段持つ意識とかけ離れない範囲での取り組みである。取り組みが初期段階の集落であっても、先達の経験則を学習し、同じ長い時間

と経験を繰り返すことなく、内部の活性化を実現することが重要となろう。そのためには、個人ごとの、集落外での生活経験から自集落を意識し直す姿勢、及び、高齢者の持つ町内のみの長く濃い経験から集落内外を区別せず構えない姿勢等を、地域づくりに活かすための検討が課題である。

【注】

注 1) 農村住民が直接かかわる、農村集落で行われている都市住民との交流活動を対象とした既往研究を参照した。文献 1)~6)では経済的活性化をもたらす一手段として、文献 7)~9)では農村の地域資源を保全するための一手法として、文献 10)~14)では農村住民の活力を高め、集落を活性化させるための手段として交流活動を捉えている。文献 15)~16)では、本研究と同様に、ある農村地域に存在する複数の交流活動を捉えているが、農村住民と集落外の人との日常的なつきあひまでは含めていない。

【参考文献】

- 1) 去石真佐子, 藤崎浩幸(2000)「農家民宿に対する意識調査」2000年度農村計画論文集, 第2集, pp.283-288
- 2) 高田哲也, 佐藤洋平, 石川雅也(2000)「北海道におけるファームインの現状と評価」2000年度農村計画論文集, 第2集, pp.289-294
- 3) 畑中賢一, マイナル・ブライリク, 佐藤洋平, 山路元司(1999)「スキ客が周辺地域経済に及ぼす影響把握の方法」1999年度農村計画論文集, pp.181-186
- 4) 丸橋千尋(1999)「レクリエーションにおける農業と観光の共存と競合」1999年度農村計画論文集, pp.193-198
- 5) 藤本信義, 三橋伸夫, 本庄宏行, 黒岩麗子(1999)「グリーンツーリズムとエミュージムの結合による地域振興の可能性」1999年度日本建築学会大会学術講演梗概集 6085, pp.565-566
- 6) 吉田謙太郎, 宮本篤実, 出村克彦(1997)「観光農園の持つ保健休養機能の経済的評価」農村計画学会誌 Vol.16-2, pp.110-119
- 7) 奏秀宗, 齊藤美穂, 大村栄一, 蟹江好弘(2000)「山村地域における廃校活用と都市農村交流」2000年度日本建築学会大会学術講演梗概集 6014, pp.493-494
- 8) 重松敏則, 小森耕太, 朝廣和夫(1999)「市民参加による里山・棚田保全活動の実績分析とコスト把握に関する事例研究」1999年度農村計画論文集, pp.73-78
- 9) 根井かおる, 三宅康成, 松本康夫(1999)「棚田保全活動の現状と課題」1999年度農村計画論文集, pp.79-84
- 10) 中島正裕, 千賀裕太郎, 藤澤貴充(2001)「地域住民からみた都市農村交流事業の評価に関する研究」2001年度農村計画学会学術研究発表会要旨集, pp.27-28
- 11) 佐藤慶, 山本信次, 広田純一(2001)「山村振興における交流事業の現状と地域住民の関わり方に関する研究」2001年度農村計画学会学術研究発表会要旨集, pp.33-34
- 12) 田中豊, 別所辰哉, 広田純一(2000)「グリーンツーリズムによる地域のネットワークの形成過程」2000年度農村計画論文集, pp.295-300
- 13) 藤本信義, 三橋伸夫, 青木繁, 本庄宏行, 黒岩麗子(1997)「福島県飯舘村における都市農村交流の実態と計画課題」「都市農村交流の拡大に伴う生活環境の変化と課題」1997年度日本建築学会大会学術講演梗概集 pp.431-432, pp.433-434
- 14) 前田真子, 井倉雅子, 西村一朗(1999)「交流活動参加者における効果と今後の課題について」1999年度日本建築学会大会学術講演梗概集 6023, pp.441-442, 前田真子, 西村一朗(2000)「交流活動における参加者意識の変化と今後の課題」2000年度日本建築学会大会学術講演梗概集 6080, pp.625-626
- 15) 本庄宏行, 三橋伸夫, 藤本信義(2000)「都市農村交流活動の展開と住民意識」2000年度農村計画論文集, 第2集, pp.277-282
- 16) 山下仁, 林賢一, 鎌田元弘, 宮澤鉄蔵(2000, 2001)「都市・農村交流における生活環境整備に関する研究その1, 2」日本建築学会計画系論文集 Vol.527, pp.163-168, Vol.544, pp.179-184

In the case of exchange activities between town and country in rural area, it's more important to raise rural residents' vitality rather than the checks of contents provided to town residents.

It sampled two different rural settlements in the way of promotion about exchange with town, the exchange activities with town residents is caught as one way of promoting the confidence and attachment to their community, and acquiring the effect of strengthens relation of rural residents. Factors to acquire the exchange effects are clarified by correspondence between non-daily exchange activities of various form and the daily exchange activities with town residents.